

2024年度決算及び2025年度見通し 説明会資料

三菱商事株式会社

2025年5月2日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

比較年度数値に係る補足

- ・2024年度に組織改編を実施しており、増減比較のため比較年度の財務諸表数値、各種指標等を修正しています。

1

中期経営戦略2024の実績

2

セグメント別情報

3

補足情報

1

中期経営戦略2024 の実績

- ① 2024年度決算・2025年度見通しハイライト
- ② 2024年度決算・2025年度見通しサマリー
- ③ キャッシュフロー配分
- ④ セグメント別実績サマリー
- ⑤ セグメント別業績見通し
- ⑥ 中期経営戦略2024 定量目標の達成状況
- ⑦ 中期経営戦略2024 総括補足

2024年度 実績

- 2024年度の営業収益キャッシュフローは9,837億円、連結純利益は9,507億円となり、
中経2024で掲げた定量目標をいずれも達成

2025年度 見通し

- 2025年度は、資産・事業リサイクル関連損益の反動減などにより、連結純利益は7,000億円を見込むが、
主に非資源事業の底堅さにより、営業収益キャッシュフローは9,000億円を見込む

2025年度 株主還元

- 中経2024期間での還元後フリーキャッシュフロー実績は0.7兆円となった。これを原資とする還元を含め、
2025年度に計1.0兆円の自己株式取得を実施予定（4/3公表済み）
- 2025年度の配当は一株当たり110円（2024年度比+10円）に増配（4/3公表済み）

② 2024年度決算・2025年度見通しサマリー

- 2024年度は豪州原料炭事業やアセアン自動車事業での数量減少や市況悪化等があり、営業収益CFは前年度比減益となった一方で、連結純利益は大口の資産・事業リサイクル関連損益を計上したことにより、前年度比横ばい
- 2025年度は資源分野での減益はあるものの、引き続き9,000億円規模の営業収益CF創出を見込む

(億円)	2023年度実績	2024年度実績	増減	2025年度 業績見通し
営業収益キャッシュフロー (*1)	11,785	9,837	▲1,948	9,000
連結純利益 (ROE)	9,640 (11.3%)	9,507 (10.3%)	▲133	7,000 (*2) (7.9%)
一株当たり配当 (円)	70	100	+30	110
自己株式取得 (上限)	6,000	—	▲6,000	10,000 (*3)

(*1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
(連結純利益 (含 非支配持分) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金)

(*2) 内、資産回転型事業（不動産・電力）を除く、資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因は700億円

(*3) 中期経営戦略2024の還元後フリーキャッシュフロー0.7兆円を原資とする還元含む

③ キャッシュフロー配分

	項目 (中経2024 3か年での計画) 2024/2/6公表値	各年度実績			中経2024 実績累計	補足
		2022	2023	2024		
キャッシュイン	営業収益CF (3.5兆円)	1.3兆円	1.2兆円	1.0兆円 (9,837億円)	3.4兆円 (34,469億円)	各事業の順調な進捗、及び資産入替に伴う投資回収により計画を上回るキャッシュを創出
	売却による投資回収 (2.0兆円)	0.7兆円	0.8兆円	0.8兆円 (7,682億円)	2.2兆円 (22,354億円)	
キャッシュアウト	投資 (3.0兆円)	0.9兆円	1.0兆円	1.0兆円 (10,421億円)	2.9兆円 (28,926億円)	収益基盤の維持・拡大 約1.4兆円 EX関連 約0.9兆円 DX・成長投資関連 約0.2兆円 その他（定期預金等の資金運用関連） 約0.3兆円
	調整後FCF				2.8兆円 (27,897億円)	営業収益CFと投資CFの合計
キャッシュアウト	株主還元 (2.1兆円)	0.7兆円	1.0兆円	0.5兆円 (4,637億円)	2.1兆円 (21,238億円)	実行済の自己株式取得9,700億円及び「子会社による非支配株主への配当金の支払い」2,071億円を含む
	還元後FCF				0.7兆円 (6,659億円)	

④ セグメント別実績サマリー（営業収益キャッシュフロー）

(億円)

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	2,007 2,312	▲305 ▲13%	[-] LNG関連事業（税負担増加）
 マテリアルソリューション	1,063 1,111	▲48 ▲4%	[-] 北米樹脂建材事業（受取配当金減少）
 金属資源	1,787 3,040	▲1,253 ▲41%	[-] 豪州原料炭事業（数量減少・市況下落）
 社会インフラ	728 851	▲123 ▲14%	[-] 一般商船事業（前年度税還付の反動・受取配当金減少）
 モビリティ	1,026 1,408	▲382 ▲27%	[-] アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	966 935	+31 +3%	[+] 海外食品原料事業（過年度減損関連の税金損益）、水産物加工・販売事業（市況好調等） [-] 鮭鱒養殖事業（価格下落・コスト増加等）
 S. L. C.	965 1,347	▲382 ▲28%	[-] ローソン（持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	1,228 883	+345 +39%	[+] 海外電力事業（米州太陽光発電事業における損益改善及び受取配当金増加）
その他	67 ▲102	+169 —	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2024年度実績	9,837億円	▲1,948億円
	2023年度実績	11,785億円	▲17%

④ セグメント別実績サマリー（連結純利益）

（億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,986 2,388	▲402 ▲17%	[-] マレーシアLNG事業（前年度事業投資先清算益反動）、シェールガス事業（市況下落）
 マテリアルソリューション	683 739	▲56 ▲8%	[+] 化学品製造事業（前年度減損の反動） [-] 北米樹脂建材事業（市況要因）、鉄鋼製品事業（数量減少）
 金属資源	2,278 2,955	▲677 ▲23%	[+] 豪州原料炭事業（炭鉱売却） [-] 豪州原料炭事業（数量減少・市況下落）
 社会インフラ	398 509	▲111 ▲22%	[+] 海外不動産運用事業（前年度評価損の反動及び税効果計上）、エネルギーインフラ関連事業（完工損益） [-] 北米不動産開発事業（減損・売却損）、千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連引当繰入）*1
 モビリティ	1,124 1,414	▲290 ▲21%	[+] インド自動車関連事業（再編に伴う既存株式再評価益） [-] 三菱自動車工業（市況低迷）、アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	924 ▲253	+1,177 -	[+] 海外食品事業（前年度減損の反動）、鮭鱒養殖事業（前年度持分利益減少の反動）、日本KFCホールディングス株式売却、PRINCES株式売却
 S. L. C.	1,850 1,027	+823 +80%	[+] ローソン（持分法適用会社化に伴う再評価益） [-] 関連会社株式売却（前年度利益の反動）
 電力ソリューション	▲156 979	▲1,135 -	[+] 海外電力事業（米州太陽光発電事業における損益改善） [-] 海外電力事業（前年度資産売却益の反動）、国内電力事業（洋上風力発電事業における減損損失等）
その他	420 ▲118	+538 -	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

■ 2024年度実績
■ 2023年度実績

9,507億円 ▲133億円
9,640億円 ▲1%

*1 2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれています。

⑤ セグメント別業績見通し（営業収益キャッシュフロー）

(億円)

セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,530 2,007	▲477 ▲24%	[+] LNG関連事業（前年度税負担増加の反動） [-] LNG関連事業（油価下落・数量減少・持分法配当減）
 マテリアルソリューション	910 1,063	▲153 ▲14%	[-] 北米樹脂建材事業（受取配当金減少）
 金属資源	1,450 1,787	▲337 ▲19%	[-] 鉄鉱石事業・銅事業（受取配当金減少）
 社会インフラ	760 728	+32 +4%	[+] アセアン都市開発関連事業会社からの受取配当金増加
 モビリティ	900 1,026	▲126 ▲12%	[-] アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	980 966	+14 +1%	—
 S. L. C.	720 965	▲245 ▲25%	[-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	930 1,228	▲298 ▲24%	[-] 海外電力事業（米州太陽光発電事業における受取配当金減少）
その他	820 67	+753 + 1,124%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

■ 2025年度見通し

■ 2024年度実績

9,000億円

9,837億円

▲837億円

▲9%

⑤ セグメント別業績見通し（連結純利益）

（億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,580 1,986	▲406 ▲20%	[+] 北米LNG事業（操業開始に伴う税効果計上） [-] LNG関連事業（油価下落・数量減少）、北米LNG事業（償却負担増）
 マテリアルソリューション	670 683	▲13 ▲2%	-
 金属資源	1,140 2,278	▲1,138 ▲50%	[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動）
 社会インフラ	520 398	+122 +31%	[+] 北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動） [-] 関連会社株式売却（前年度利益の反動）
 モビリティ	900 1,124	▲224 ▲20%	[-] インド自動車関連事業（前年度再編に伴う既存株式再評価益の反動）、 アセアン自動車事業（市況低迷）
 食品産業	780 924	▲144 ▲16%	[+] 海外食品原料事業（傘下事業売却益等） [-] 日本KFCホールディングス株式売却（前年度利益の反動）、 PRINCES株式売却（前年度利益の反動）
 S. L. C.	750 1,850	▲1,100 ▲59%	[-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動）
 電力ソリューション ▲156	280	+436 -	[+] 国内電力事業（前年度洋上風力発電事業における減損損失等の反動） [-] 海外電力事業（前年度英国送電事業の売却の反動）
その他	380 420	▲40 ▲10%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

■ 2025年度見通し

■ 2024年度実績

7,000億円 ▲2,507億円
9,507億円 ▲26%

⑥ 中期経営戦略2024 定量目標の達成状況

- 経営管理目標に掲げた「利益」「キャッシュフロー」「資本効率」の定量目標はいずれも達成

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF	資本効率の維持・向上	財務健全性の維持
連結純利益 (2024年度) 8,000億円	ROE二桁水準	格付シングルA格上位維持
営業収益CF 年間1兆円規模		還元後フリーキャッシュフロー>0 (中経3年間)

「中期経営戦略2024」の実績

連結純利益 (2024年度) 9,507億円	期中平均 12.5%	S&P : A (見通し安定的)
営業収益CF (3年平均) 1.1兆円	2022年度 : 15.8%	Moody's : A2 (見通し安定的)
	2023年度 : 11.3%	(2024年度末)
	2024年度 : 10.3%	還元後FCF 0.7兆円
		(3か年累計)
		※2025年度の自己株式取得に充当

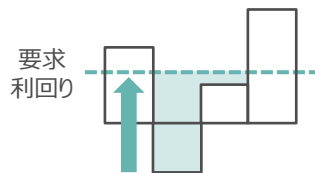
7 「磨く1.0」から「磨く2.0」へ (中期経営戦略2024 総括補足)

- 対象先を絞った「磨く1.0」から全事業を対象とした「磨く2.0」へ移行し、全事業のバリューアップによる収益基盤強化を図る

中期経営戦略2024

「磨く1.0」

- 要求利回り未達／低成長事業160社を対象に、単年度利益・ROIC目標を設定し、モニタリングを実施
- 効率化等による対象事業の収益改善やEXITを推進し、**選択と集中**を概ね完了

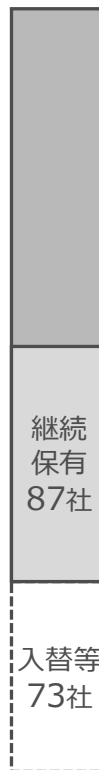


24年度 連結純利益 (21年度比)
+ 約1,000億円

■ 利益改善の主な内容

	純利益	
トレーディング事業会社	+ 260	・ リスク管理体制強化 ・ トレードフロー最適化
販売事業会社	+ 180	・ 国内事業の売上改善 ・ 海外事業の拡大
製造・販売事業会社	+ 90	・ コスト削減を含む事業基盤整備 ・ 販売価格見直し
...		
撤退・入替	+ 260	赤字会社等からの撤退に伴う利益改善等

「磨く2.0」
対象先
244社
(全事業)



「磨く1.0」
対象先
160社
(要求利回り未達/
低成長事業)

経営戦略2027

「磨く2.0」

- 全事業 (経営管理投資先) **244社**を対象に、単年度のみならず、3年後の利益・ROIC目標を設定
- 収益力強化・投資拡大による**更なる成長**を目指す



27年度 営業収益CF (24年度比)
+ 3,000億円
(連結純利益 + 2,500億円)

■ 取組事例

	営業収益CF	純利益	
水産	+ 290	+ 170	・ 鮭・鱒養殖で世界トップクラスの生産量と収益力を更に拡大・強化 ・ 近年追加取得した養殖ライセンスによる増産、最新テクノロジー導入等による養殖生産性改善、加工機能強化
ASEAN (タイ・インドネシア) 自動車	+ 130	+ 200	・ マーケットイン型商品提案、DXを駆使したブランドロイヤリティ強化 ・ ブランドフリーの中古車販売・販売金融事業等、バリューチェーンの拡張・強靱化、輸出版路拡大
鉄鋼製品・資源素材	+ 130	+ 80	・ 成長市場での機会を捉えた、メタルワゴン事業でのポートフォリオのリバランス ・ エムシーデジタルが開発した配船自動化システムを活用した物流最適化
食品流通・小売	+ 150	+ 90	・ 食品流通事業の物流基盤を根幹とした外部荷主の荷量を獲得 ・ データ活用による商品開発力向上、オンライン対応強化によるロイヤルカスタマー拡大

2

セグメント別情報

- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 主要な関係会社等の損益
- ④ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ⑤ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑥ 管理キャッシュフロー

【②連結純利益内訳に係る補足】

- 2024年度第1四半期まで表示していた「一過性損益」につき、2024年度第2四半期決算より、「資産・事業リサイクル関連損益（資産・事業リサイクル要因）」と「特殊要因（純粋な一過性要因）」に細分化し表示している。
- ②にて表示する明細情報において、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事と前提とする事業）については、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。また当該損益の内、取得・売却益については、2024年度第2四半期、第3四半期において「●」を付していたが、当四半期も同様に「●」を付している。（「一過性損益」には、資産回転型事業における取得・売却益を含めていなかったが、「資産・事業リサイクル損益」には当該損益を追加したことから、新旧表示の対比のため「●」を表示する。）

① セグメント別連結純利益（四半期推移）

	(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	552	346	538	952	2,388
	2024年度	608	338	751	289	1,986
マテリアルソリューション	2023年度	254	183	78	224	739
	2024年度	171	198	113	201	683
金属資源	2023年度	971	370	828	786	2,955
	2024年度	1,657	300	337	▲ 16	2,278
社会インフラ	2023年度	152	▲ 3	215	145	509
	2024年度	▲ 71	72	136	261	398
モビリティ	2023年度	347	309	583	175	1,414
	2024年度	348	202	440	134	1,124
食品産業	2023年度	113	138	▲ 214	▲ 290	▲ 253
	2024年度	252	352	259	61	924
S.L.C.	2023年度	555	135	142	195	1,027
	2024年度	162	1,401	176	111	1,850
電力ソリューション	2023年度	112	▲ 29	131	765	979
	2024年度	24	▲ 90	▲ 145	55	▲ 156
その他	2023年度	122	34	4	▲ 278	▲ 118
	2024年度	393	▲ 137	27	137	420
合計	2023年度	3,177	1,484	2,305	2,674	9,640
	2024年度	3,544	2,637	2,093	1,233	9,507

	(億円)	連結純利益	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益		
			合計	資産回転型	資産回転型以外	合計	資産回転型	資産回転型以外
地球環境エネルギー	2023年度	2,388	0	0	0	185	0	185
	2024年度	1,986	58	0	58	0	0	0
マテリアルソリューション	2023年度	739	▲ 128	0	▲ 128	25	0	25
	2024年度	683	0	0	0	0	0	0
金属資源	2023年度	2,955	69	0	69	48	0	48
	2024年度	2,278	▲ 162	0	▲ 162	1,036	0	1,036
社会インフラ	2023年度	509	▲ 55	0	▲ 55	492	454	38
	2024年度	398	▲ 4	0	▲ 4	272	123	149
モビリティ	2023年度	1,414	0	0	0	186	0	186
	2024年度	1,124	44	0	44	155	0	155
食品産業	2023年度	▲ 253	▲ 334	0	▲ 334	▲ 406	0	▲ 406
	2024年度	924	105	0	105	410	0	410
S.L.C.	2023年度	1,027	0	0	0	488	0	488
	2024年度	1,850	▲ 24	0	▲ 24	1,205	0	1,205
電力ソリューション	2023年度	979	▲ 160	▲ 160	0	985	985	0
	2024年度	▲ 156	▲ 524	0	▲ 524	146	146	0
その他	2023年度	▲ 118	▲ 240	0	▲ 240	0	0	0
	2024年度	420	240	0	240	0	0	0
合計	2023年度	9,640	▲ 848	▲ 160	▲ 688	2,003	1,439	564
	2024年度	9,507	▲ 267	0	▲ 267	3,224	269	2,955

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	－	－
	2024年度	合計		58	－	－	－	58
		アジア・パシフィックLNG事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減		58	－	－	－	58
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	▲ 106	▲ 22	▲ 128
		化学品製造事業における減損		－	－	▲ 74	－	▲ 74
		中国関連取引損失		－	－	▲ 32	▲ 22	▲ 54
	2024年度	合計		－	－	－	－	－
金属資源	2023年度	合計		－	－	69	－	69
		RtM事業における債権売却関連益		－	－	69	－	69
	2024年度	合計		－	▲ 138	▲ 24	－	▲ 162
		中国関連取引損失		－	▲ 138	－	－	▲ 138
		鉄鉱石事業における固定資産減損		－	－	▲ 24	－	▲ 24
社会インフラ	2023年度	合計		▲ 22	▲ 1	▲ 31	▲ 1	▲ 55
		海外水事業におけるコスト増加に伴う引当計上及び投資の減損		▲ 22	▲ 1	▲ 31	▲ 1	▲ 55
	2024年度	合計		▲ 124	－	42	78	▲ 4
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		－	－	－	85	85
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果		－	－	42	▲ 7	35
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*）		▲ 124	－	－	－	▲ 124

（*）2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる。

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ	2023年度	合計		－	－	－	－	－
	2024年度	合計		－	－	131	▲ 87	44
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益		－	－	131	－	131
		三菱自動車工業宛投資の減損		－	－	－	▲ 87	▲ 87
食品産業	2023年度	合計		－	－	－	▲ 334	▲ 334
		鮭鱒養殖事業関連損失		－	－	－	▲ 334	▲ 334
	2024年度	合計		105	－	－	－	105
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益		105	－	－	－	105
S.L.C.	2023年度	合計		－	－	－	－	－
	2024年度	合計		－	－	－	▲ 24	▲ 24
		ローソン再評価益の税効果に係る防衛増税影響		－	－	－	▲ 24	▲ 24
電力ソリューション	2023年度	合計		▲ 29	▲ 1	－	▲ 130	▲ 160
		（回転型）国内発電事業関連損失		－	－	－	▲ 125	▲ 125
		（回転型）アジア発電資産減損		▲ 29	▲ 1	－	▲ 5	▲ 35
	2024年度	合計		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524
		国内洋上風力発電事業における減損等		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524

(*) 名称の前に「（回転型）」を付した案件は、資産回転型事業における損益。

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー	2023年度	合計		－	－	－	185	185
		海外事業投資先の清算益		－	－	－	165	165
		国内事業投資先売却関連損益		－	－	－	20	20
	2024年度	合計		－	－	－	－	－
マテリアルソリューション	2023年度	合計		－	－	－	25	25
		海外事業投資先売却益		－	－	－	25	25
	2024年度	合計		－	－	－	－	－
金属資源	2023年度	合計		－	－	48	－	48
		豪州原料炭事業一部売却に伴う税効果		－	－	48	－	48
	2024年度	合計		969	44	81	▲ 58	1,036
		豪州原料炭事業 売却関連益		969	▲ 69	86	▲ 57	929
		海外子会社の清算益		－	85	－	－	85
		海外子会社の事業売却関連損益		－	28	▲ 5	▲ 1	22

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
社会インフラ	2023年度	合計		165	—	110	217	492
		●（回転型）国内外不動産開発事業における売却損益		165	—	76	21	262
		（回転型）関係会社株式売却益		—	—	34	102	136
		（回転型）ベトナム不動産開発会社売却益		—	—	—	56	56
		海外事業投資先の持分売却益		—	—	—	38	38
	2024年度	合計		▲ 7	11	125	143	272
		（回転型）関係会社株式売却益		—	—	—	112	112
		●（回転型）国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	55	18	88
		海外事業投資先の持分売却益		—	63	4	—	67
		海外水事業における持分売却益		—	—	—	47	47
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果		—	—	33	2	35
		船舶売却益		—	—	23	▲ 1	22
		（回転型）国内外不動産開発事業における減損損失		—	▲ 74	10	▲ 13	▲ 77
		海外水事業における持分売却関連損失		—	—	—	▲ 22	▲ 22

（*）名称の前に「●」を付した案件は、2024年度第1四半期決算まで表示していた「一過性損益」には含まれていなかった、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。
 名称の前に「（回転型）」を付した案件は、資産回転型事業における損益（取得・売却損益に限らない）。

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
モビリティ	2023年度	合計		▲ 26	18	203	▲ 9	186
		海外事業売却関連損益		▲ 26	39	142	－	155
		国内事業投資先売却関連益		－	－	42	－	42
		中国事業投資先関連損失		－	▲ 21	19	▲ 9	▲ 11
	2024年度	合計		－	－	155	－	155
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益		－	－	155	－	155
食品産業	2023年度	合計		－	－	▲ 392	▲ 14	▲ 406
		海外食品事業における減損		－	－	▲ 392	6	▲ 386
		国内食品事業における撤退関連損失		－	－	－	▲ 20	▲ 20
	2024年度	合計		69	320	21	－	410
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益		－	205	－	－	205
		PRINCES売却関連損益		38	116	－	－	154
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価		31	▲ 1	－	－	30
		海外事業投資先の売却関連損益		－	－	21	－	21

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

			(億円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
S.L.C.	2023年度	合計		369	—	—	119	488
		関係会社株式売却益		369	—	—	—	369
		ローソン宛投資に関する無形資産の過年度減損戻入益		—	—	—	93	93
		海外ファンド関連事業会社連結除外益		—	—	—	26	26
	2024年度	合計		—	1,225	▲ 29	9	1,205
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等		—	1,225	—	—	1,225
		国内事業投資先の売却関連損失		—	—	▲ 29	9	▲ 20
電力ソリューション	2023年度	合計		—	30	—	955	985
		●（回転型）米国電力事業投資先（Nexamp）の単独支配喪失に伴う売却・評価益		—	—	—	854	854
		●（回転型）欧州発電資産売却益		—	—	—	101	101
		●（回転型）欧州送電資産売却・評価益		—	30	—	—	30
	2024年度	合計		—	—	145	1	146
		●（回転型）欧州送電資産売却益		—	—	111	—	111
		●（回転型）国内発電資産売却益		—	—	34	1	35

（*）名称の前に「●」を付した案件は、2024年度第1四半期決算まで表示していた「一過性損益」には含まれていなかった、資産回転型事業における取得・売却損益（過去の開示と比較用のため参考表示するもの）。
 名称の前に「（回転型）」を付した案件は、資産回転型事業における損益（取得・売却損益に限らない）。

③ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	年間累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
地球環境エネルギー	セグメント当期純利益				2,388	1,986	▲ 402
	LNG事業 関係会社持分損益	—	—	—	915	927	+ 12
	LNG事業 受取配当金	—	—	—	641	693	+ 52
	シェールガス事業 持分損益	—	—	—	160	21	▲ 139
	石油関連事業 持分損益	—	—	—	124	101	▲ 23
マテリアルソリューション	セグメント当期純利益				739	683	▲ 56
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	硅砂の製造・販売事業	子	100.0	12	9	▲ 3
	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	子	60.0	210	173	▲ 37
	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	持分法	33.3	▲ 36	▲ 23	+ 13
	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売	子	100.0	29	31	+ 2
	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売	子	100.0	31	20	▲ 11
	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	持分法（上場）	24.5	9	9	+ 0
	海外化学品トレーディング事業	—	—	—	31	50	+ 19
	基礎化学事業関連会社	—	—	—	▲ 55	8	+ 63

③ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	年間累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
金属資源	セグメント当期純利益				2,955	2,278	▲ 677
	Iron Ore Company Of Canada (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	持分法	26.2	163	127	▲ 36
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	子	100.0	144	23	▲ 121
	Mitsubishi Development Pty Ltd. (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資会社	子	100.0	1,902	1,329	▲ 573
	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	子	100.0	118	48	▲ 70
	銅事業 (*1)						
	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	子	70.0	127	264	+ 137
	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディダ銅鉱山 (チリ) への投資会社 (*2)	持分法	50.0	31	64	+ 33
	MC Copper Holdings B.V. (オランダ)	ロスペランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	子	100.0	63	48	▲ 15
	M.C. Inversiones Limitada (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	子	100.0	▲ 83	▲ 10	+ 73
MCQ Copper Ltd. (イギリス)	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率40%)	子	100.0	412	272	▲ 140	

(*1) 銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受。(2023年度：122億円、2024年度：148億円)

(*2) ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

③ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	年間累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
社会インフラ	セグメント当期純利益				509	398	▲ 111
	Diamond Realty Investments, Inc. (アメリカ)	不動産投資会社	子	100.0	▲ 60	▲ 241	▲ 181
	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	子	100.0	5	4	▲ 1
	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	子	100.0	49	68	+ 19
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	子	100.0	34	31	▲ 3
	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業	子 (上場)	33.5	49		
	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	子	100.0	13	10	▲ 3
	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	子	100.0	104	53	▲ 51
	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	子	100.0	39	52	+ 13
	アセアン都市開発関連事業会社	－	－	－	2	126	+ 124
	一般商船事業関係会社	－	－	－	46	72	+ 26
	エネルギーインフラ関連事業会社	－	－	－	78	189	+ 111
	ファンド関連事業会社	－	－	－	▲ 95	1	+ 96
モビリティ	セグメント当期純利益				1,414	1,124	▲ 290
	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業	持分法 (上場)	20.0	110		
	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売	持分法 (上場)	22.2	319		
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	－	856	609	▲ 247
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳						
	PT Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	持分法	40.0	29	37	+ 8
	Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (タイ)	自動車輸入販売 (いすゞ)	子	88.7	399	197	▲ 202

③ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	年間累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
食品産業	セグメント当期純利益				▲ 253	924	+ 1,177
	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産	子	100.0	37	44	+ 7
	Cermaq Group AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	子	100.0	▲ 203	131	+ 334
	DM三井製糖株式会社	製糖	持分法 (上場)	20.0	4		
	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	豚の処理・加工・販売	子	80.0	31	34	+ 3
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売	子	100.0	24	20	▲ 4
	Olam Group Limited (シンガポール)	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売	持分法 (上場)	14.6	33	4	▲ 29
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売	持分法 (上場)	40.8	65		
	ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工	子	92.7	26	21	▲ 5
	東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売	子	95.1	▲ 8	39	+ 47
	日東富士製粉株式会社	製粉	子 (上場)	64.9	28		
	日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売	子	100.0	50	49	▲ 1
	フードリンク株式会社	畜産物販売	子	99.4	24	23	▲ 1
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売	子	100.0	24	37	+ 13

③ 主要な関係会社等の損益

(億円)	会社名・事業名 (国名)	事業概要	連結区分	持分比率 (%)	年間累計損益		
					2023年度	2024年度	増減
S.L.C. (*1)	セグメント当期純利益				1,027	1,850	+ 823
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	子	80.0	26	26	+ 0
	株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売	持分法（上場）	38.5	0		
	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	持分法（上場）	25.0	39	44	+ 5
	株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	持分法	50.0	291	255	▲ 36
	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法（上場）	18.0	192		
	三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	持分法	50.0	30	28	▲ 2
	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	子	100.0	41	39	▲ 2
	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	子	100.0	27	30	+ 3
	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	子（上場）	50.1	109		
	ファンド関連事業会社	－	－	－	57	87	+ 30
電力ソリューション (*2)	セグメント当期純利益				979	▲ 156	▲ 1,135
	N.V. Eneco（オランダ） (*3)	電力事業	子	80.0	370	256	▲ 114
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	電力事業	子	100.0	102	98	▲ 4
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	電力事業	子	100.0	732	73	▲ 659
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	子	100.0	▲ 121	▲ 459	▲ 338

(*1) 2024年度第2四半期に対象会社の見直しを行っている。また、第3四半期まで開示していた三菱商事ファッションは、当期に連結対象から除外したため、開示対象外としている。

(*2) 2024年度第3四半期決算まで開示していたDiamond Transmission Corporation Limitedは、当期に連結対象から除外したため、開示対象外としている。

(*3) 表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2023年度：▲66億円、2024年度：▲64億円）を含めている。

黒字会社/赤字会社別 損益・会社数 (*1)

	累計損益（億円）			会社数 (*1)					
	2023年度 第4四半期	2024年度 第4四半期	増減	2023年度末 (構成比)	2024年度末 (構成比)	増減	(構成比)	増減	(構成比)
黒字会社	11,434	10,055	▲ 1,379	318	77%	304	78%	▲ 14	+ 1%
赤字会社 (*2)	▲ 1,734	▲ 1,391	+ 343	97	23%	84	22%	▲ 13	▲ 1%
合計	9,700	8,664	▲ 1,036	415	100%	388	100%	▲ 27	0%

(*1) 連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合、傘下の会社も含めて1社と数える。

(*2) 赤字会社には現地法人、SPCが含まれる（2023年度：58社、2024年度：47社）。また赤字会社の損益には特殊要因による損失を含む。

④ 連結損益計算書の主要な勘定科目（第4四半期累計）

2023年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	1,080	2,325	3,979	1,689	1,821	3,006	8,061	1,551	85	23,597
販売費及び一般管理費	▲ 726	▲ 1,553	▲ 762	▲ 1,320	▲ 1,179	▲ 2,281	▲ 7,096	▲ 1,651	▲ 357	▲ 16,923
受取配当金	888	212	452	46	88	38	167	0	33	1,923
持分法による投資損益	1,472	355	703	107	944	145	457	260	1	4,444
当期純利益	2,388	739	2,955	509	1,414	▲ 253	1,027	979	▲ 118	9,640
減価償却費	▲ 305	▲ 246	▲ 640	▲ 497	▲ 112	▲ 615	▲ 2,562	▲ 770	▲ 247	▲ 5,994
2024年度 (億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
売上総利益	1,142	2,291	1,939	1,419	1,540	2,800	5,385	1,759	89	18,364
販売費及び一般管理費	▲ 781	▲ 1,577	▲ 1,029	▲ 1,409	▲ 1,035	▲ 2,153	▲ 4,715	▲ 1,478	▲ 476	▲ 14,653
受取配当金	895	181	759	42	94	88	42	0	29	2,130
持分法による投資損益	1,243	360	530	270	543	143	599	▲ 315	2	3,375
当期純利益	1,986	683	2,278	398	1,124	924	1,850	▲ 156	420	9,507
減価償却費	▲ 215	▲ 257	▲ 598	▲ 483	▲ 119	▲ 595	▲ 1,443	▲ 751	▲ 247	▲ 4,708

⑤ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	32,469	20,214	45,381	21,595	18,481	19,521	25,873	25,121	6,306	214,961
現金及び現金同等物・定期預金	566	202	570	1,988	783	266	177	625	10,522	15,699
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	10,432	12,740	16,405	6,762	9,530	6,533	9,318	6,581	▲ 10,325	67,976
持分法で会計処理される投資	9,562	3,518	6,303	6,936	5,478	2,949	10,851	5,819	14	51,430
有形固定資産及び投資不動産	4,821	1,270	9,950	1,825	529	2,952	661	6,145	921	29,074
無形資産及びのれん（*2）	42	163	33	988	56	2,372	355	3,348	232	7,589
使用权資産	3,270	200	174	580	19	639	621	619	768	6,890
その他の投資	2,641	1,574	5,403	634	1,749	1,638	3,388	443	2,372	19,842
営業債務及びその他の債務（*1）	3,838	5,832	3,052	3,270	1,460	2,388	7,065	2,574	▲ 255	29,224

地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,964	3,598	7	4,499	1,797
有形固定資産及び投資不動産	275	4,546	9,946	1	3
無形資産及びのれん	2	40	2	0	31
使用权資産	805	2,465	143	1	30
その他の投資	2,349	292	645	4,577	181

（*1）流動・非流動合計

（*2）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

⑤ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2023年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合計
総資産	28,753	21,035	43,792	20,934	19,760	21,646	46,622	27,310	4,742	234,596
現金及び現金同等物・定期預金	884	318	799	1,398	768	297	184	812	7,996	13,457
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,605	13,297	15,467	6,694	11,354	6,557	9,048	7,086	▲ 8,472	70,635
持分法で会計処理される投資	8,775	3,441	5,894	6,820	5,127	3,470	4,982	6,503	▲ 3	45,009
有形固定資産及び投資不動産	4,014	1,232	9,633	1,523	527	2,759	669	5,960	894	27,211
無形資産及びのれん（*2）	47	160	51	947	65	2,058	352	3,520	229	7,429
使用権資産	962	177	192	686	27	557	758	585	619	4,564
その他の投資	2,857	1,755	3,273	855	1,537	2,106	3,361	401	2,002	18,148
営業債務及びその他の債務（*1）	3,206	6,230	3,016	2,837	1,781	2,421	7,206	2,477	▲ 368	28,808

地球環境エネルギー/金属資源 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	5,230	3,545	4	4,061	1,829
有形固定資産及び投資不動産	210	3,804	9,627	0	6
無形資産及びのれん	19	28	2	0	49
使用権資産	873	89	182	0	10
その他の投資	2,685	172	20	2,940	313

（*1）流動・非流動合計

（*2）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

(億円)	見做し営業CF	見做し投資CF			見做しFCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
地球環境エネルギー	2,007	874	▲ 1,571	▲ 696	1,311
マテリアルソリューション	1,063	79	▲ 300	▲ 221	841
金属資源	1,787	2,117	▲ 756	1,361	3,148
社会インフラ	728	1,900	▲ 1,571	329	1,057
モビリティ	1,026	132	▲ 267	▲ 135	891
食品産業	966	758	▲ 864	▲ 107	859
S.L.C.	965	529	▲ 522	7	972
電力ソリューション	1,228	2,591	▲ 1,709	882	2,110
事業セグメント 計 (a)	9,769	8,980	▲ 7,560	1,420	11,190

補足 (億円)	営業収益CF	投資CF			調整後FCF
		売却及び回収	新規・更新投資	ネット	
全社CF値 (b)	9,837	7,682	▲ 10,421	▲ 2,739	7,098
差額 (a-b) (*)	▲ 68	1,298	2,861	4,159	4,092

(*) 「その他」のCFや、グループ間の内部取引消去等。また、セグメント別のCFと全社CFとで、一部調整項目（1年以内有価証券及び定期預金（セグメント別の投資CFには含めていない）等）が異なることによる差額も含まれている。

3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 事業情報

		2023年度	2024年度	増減
ROE/ROA		通期実績	通期実績	
ROE (Return On Equity)	(*1)	11.3%	10.3%	▲ 1.0%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	4.2%	+ 0.0%
資本関連指標		年度末	年度末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		90,439	93,687	+ 3,248
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,860	4,860	0
Net DER	(*3)	0.38	0.29	▲ 0.09
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,207	2,355	+ 148
有利子負債（億円）		年度末	年度末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		51,280	46,170	▲ 5,110
ネット有利子負債（リース負債を除く）		37,823	30,472	▲ 7,351
（参考）リース負債		5,586	7,223	+ 1,637
キャッシュフロー補足情報（億円）		通期累計	通期累計	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		3,536	3,502	▲ 34
為替（期末）		年度末	年度末	
JPY/US\$		151.41	149.52	▲ 1.89
JPY/AU\$		98.61	93.97	▲ 4.64
JPY/EUR		163.24	162.08	▲ 1.16
為替（期中平均）		年度末	年度末	
JPY/US\$		144.59	152.61	+ 8.02
JPY/AU\$		95.09	99.49	+ 4.40
JPY/EUR		156.80	163.74	+ 6.94

(*1) 「当期純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している。

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている。

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている。

	2024年度実績	2025年度見通し ^(*1)	増減	2025年度連結純利益見通し に対する影響額（概算）
為替（円/US\$）	152.61	145.00	▲7.61	40億円（円/US\$） ^(*2)
油価（Brent） ^(*3) （US\$/BBL）	81	71 （25年4-12月：69）	▲10	20億円（US\$/BBL） ^(*4)
銅地金（LME） （US\$/MT） [US¢/lb]	9,371 [425]	9,259 [420]	▲112 [▲5]	25億円（US\$100/MT） [54億円（US¢10/lb）] ^(*5)
原料炭（FOB豪州） （US\$/MT）	210	非開示		非開示
鉄鉱石（CFR中国） ^(*6) （US\$/MT）	109	105 （25年4-12月：105）	▲4	7.3億円（US\$/MT）

（*1）見通しは、通期平均価格を記載している。

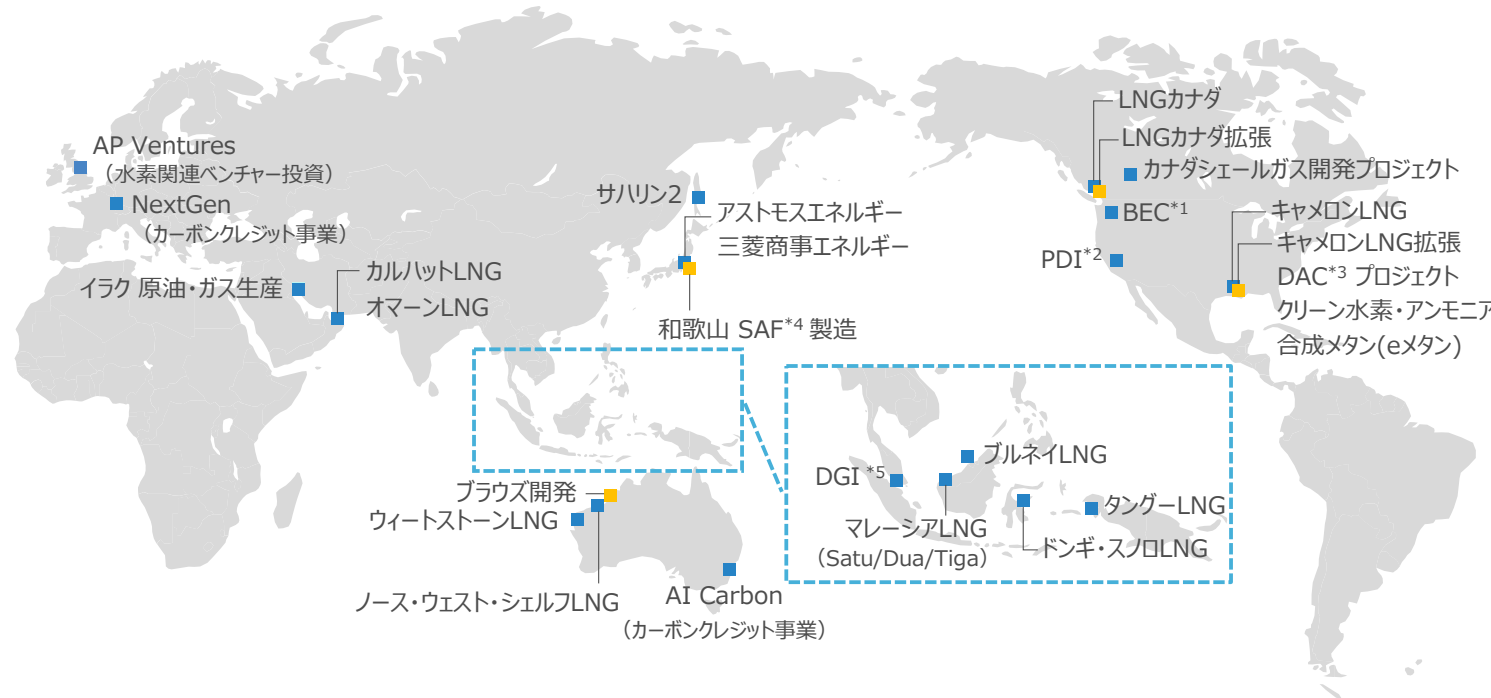
（*2）4～3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

（*3）連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。

（*4）実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している。

（*5）実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

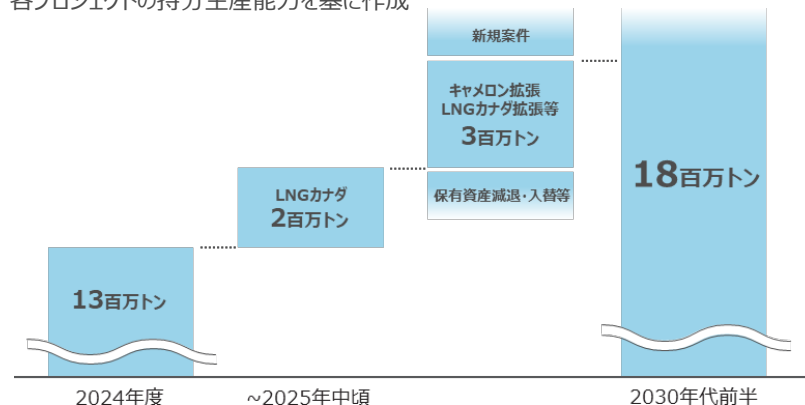
（*6）連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。



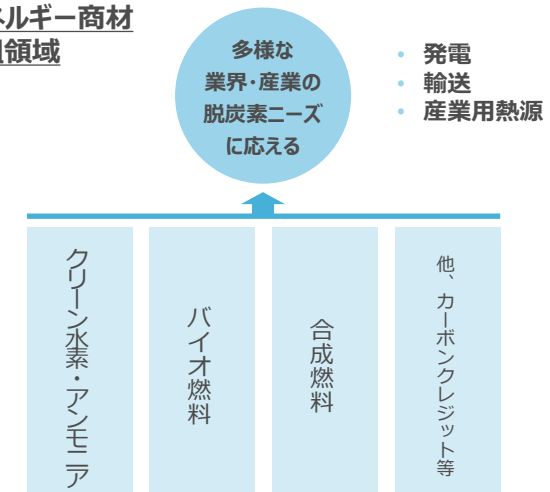
- *1 : Breakthrough Energy Catalyst
 *2 : Petro-Diamond Inc.
 *3 : Direct Air Capture
 *4 : Sustainable Aviation Fuels
 *5 : Diamond Gas International

LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成

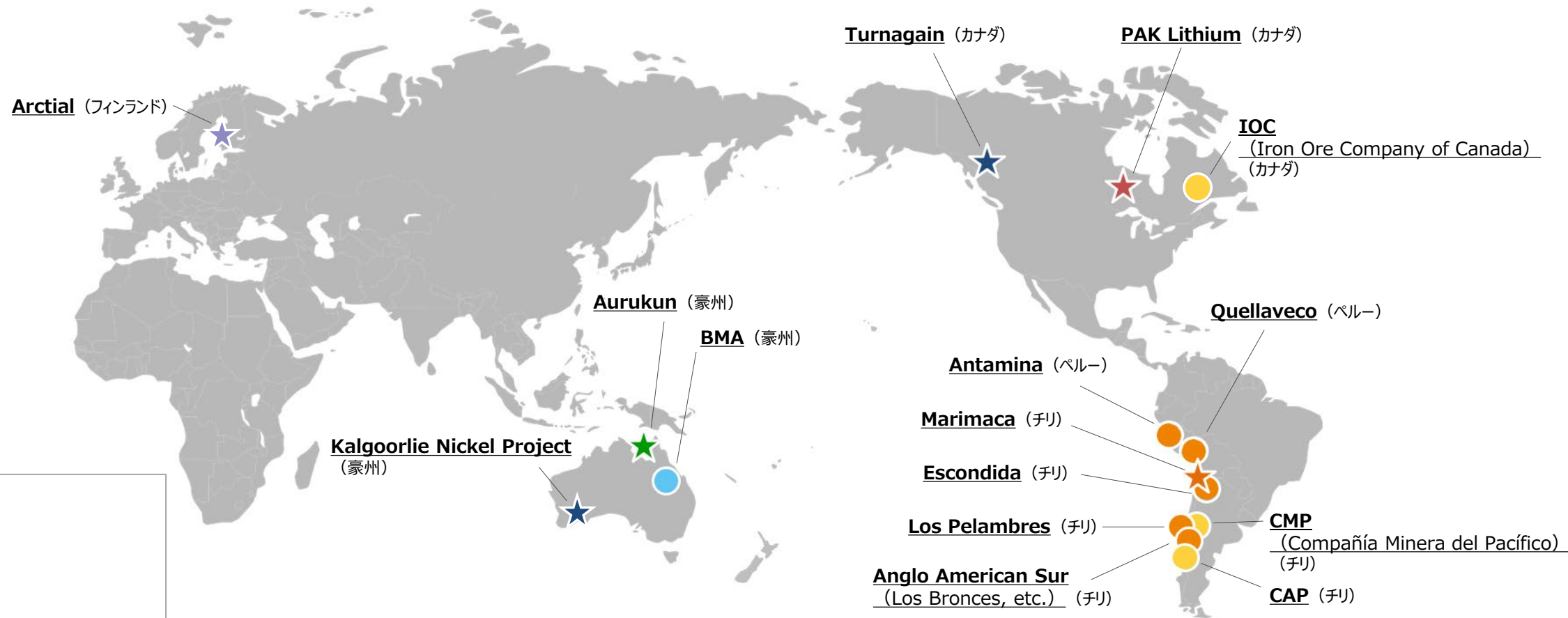


次世代エネルギー商材 取組領域



プロジェクト名		所在国	年間生産能力（百万トン）			他主要株主
			総量	三菱商事シェア		
既存	ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府（50%）、Shell（25%）
	マレーシアLNG I（サトゥー）	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS（90%）、サラワク州政府（5%）
	マレーシアLNG II（ドゥア）	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS（80%）、サラワク州政府（10%）
	マレーシアLNG III（ティガ）	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS（65%）、サラワク州政府（25%）
	ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside（33.3%）、Shell、bp、Chevron、MIMI（各16.7%）
	オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府（51%）、Shell（30%）、TotalEnergies（5.54%）
	カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府（46.8%）、Oman LNG（36.8%）
	サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom（77.5%）、三井物産（12.5%）
	タンゲーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp（40.2%）、MI Berau（16.3%）、ケージーベラウ（8.6%）
	ドンギ・スノロLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development（59.9%）、PT Pertamina Hulu Energi（29%）
	ウィートストーン	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron（64.136%）、KUFPEC（13.4%）
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%*	Sempra Infrastructure（50.2%）、三井物産、TotalEnergies（各16.6%）	
建設中	LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%*	Shell（40%）、PETRONAS（25%）、PetroChina（15%）、KOGAS（5%）
合計			116.5	14.9	* 当社がLNGを引き取る比率	

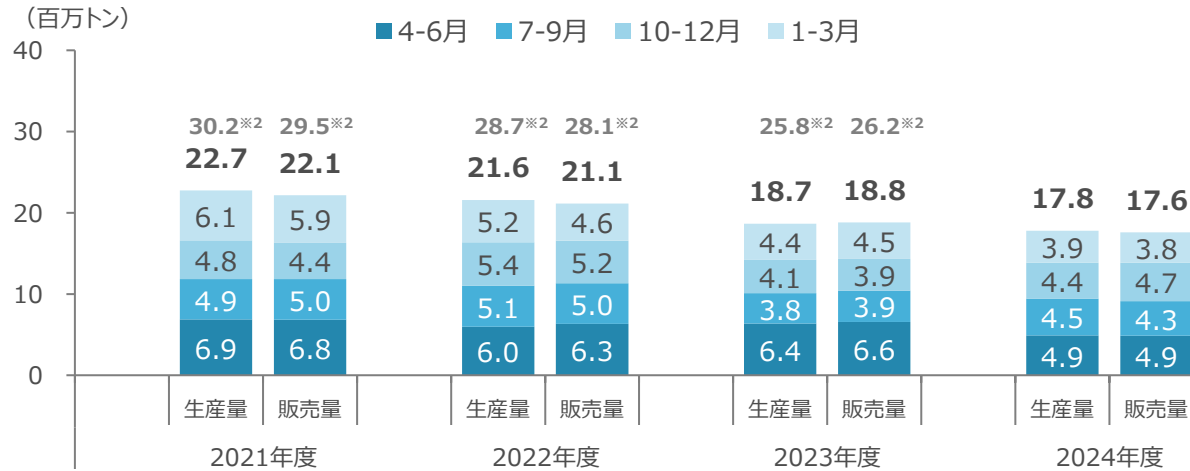
* 当社がLNGを引き取る比率



- 原料炭
- 銅
- 鉄鉱石
- ボーキサイト
- 低炭素アルミ
- ニッケル
- リチウム
- 既存プロジェクト
- ☆ 探査・探鉱・開発プロジェクト

商品	プロジェクト	所在国	2024年生産実績 ^{※1}	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 37百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,241千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 320千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 221千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 412千トン、亜鉛 268千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 306千トン	Anglo American	40.00%

※1 プロジェクト100%ベースの生産数量。BMAの生産数量は、2024年4月2日に売却完了したBlackwaterとDauniaの2炭鉱を除く、5炭鉱ベースの実績。

BMA 年間生産量・販売量※¹（50%ベース）推移

- BMAの2025年1-3月期生産量は前年同期比12%減の3.9百万トン。
- 10年ぶりの記録的降雨による操業への影響に加え、Broadmeadow炭鉱で地盤特性を考慮し、安全な操業を維持するために採掘計画を調整したことが主な要因。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移※³

US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度			
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6590	0.6643	0.6604	0.6522

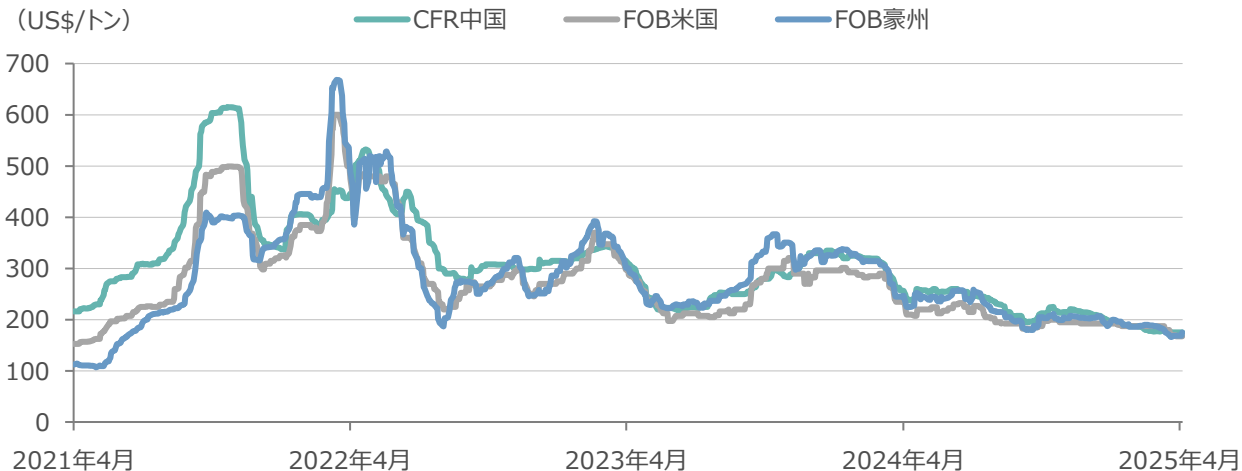
※¹ 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

※² 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量。

※³ 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移



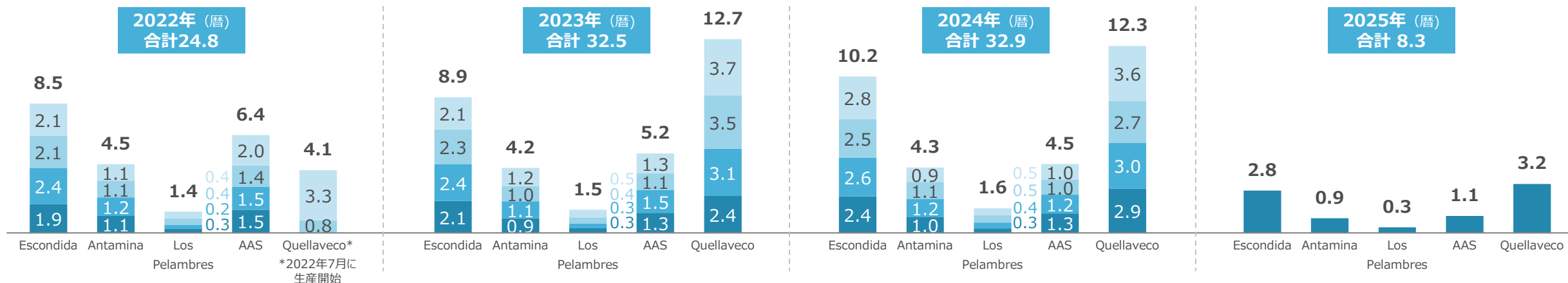
- 中国にて国内鋼材需要が引き続き弱含む一方で、24年粗鋼生産量は過去最大水準となった結果、中国鋼材価格が下落し、アジアを中心に中国国外への鋼材輸出が増加。世界的に鋼材需給が軟化し、鋼材価格・鉄鋼ミルマージンも低下した。
- 足元、中国鋼材の輸出増が、豪州炭／北米炭等の海上貿易市場に依拠する地域の原料炭需要回復に歯止めをかけていることから、特に24年下期以降の原料炭価格は低調に推移している。
- 但し、25年3月末以降、豪州の複数原料炭鉱山で操業トラブルが発生した結果、海上貿易市場の原料炭需給がタイト化すると観測から、センチメントが改善し、原料炭価格は3月21日に166米ドル（一級強粘炭FOB豪州価格）の底値を付けて以降、価格は回復傾向となっている。

当社持分生産量の推移

(万トン)

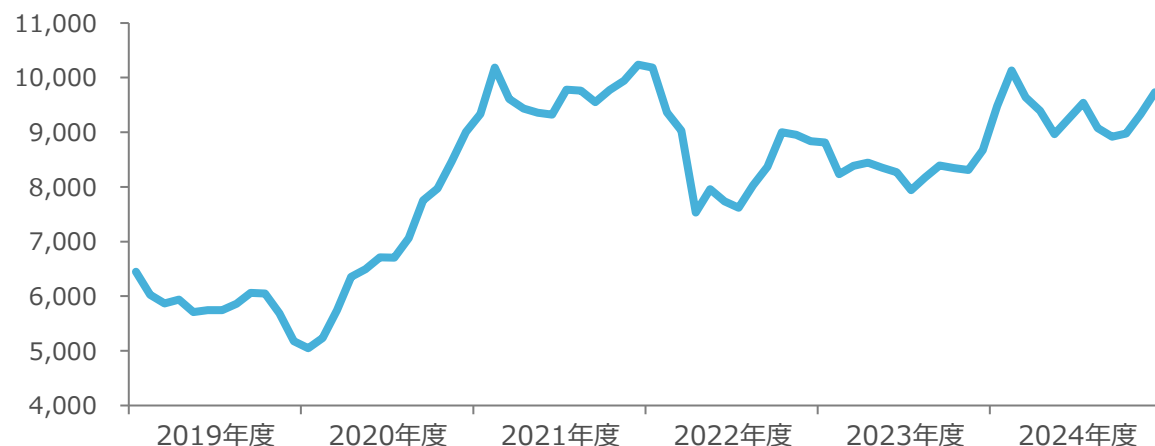
■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)



特記事項※

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2025年1-3月期生産量は、1プラントの一時停止の影響を給鉱品位上昇及び実収率上昇が一部相殺し、前年同期比11%減の4.3万トン。
- El Soldado銅鉱山の2025年1-3月期生産量は、プラントメンテナンスによる処理量減少及び給鉱品位低下により、前年同期比19%減の1.0万トン。

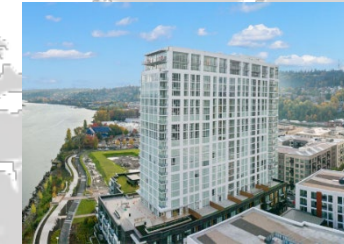
② Quellaveco銅鉱山

2025年1-3月期生産量は、給鉱品位の上昇により、前年同期比11%増の8.0万トン。

③ Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2025年1-3月生産量は前年同期比15.7%増の33.4万トン。

※ 生産数量は各案件100%ベースで記載

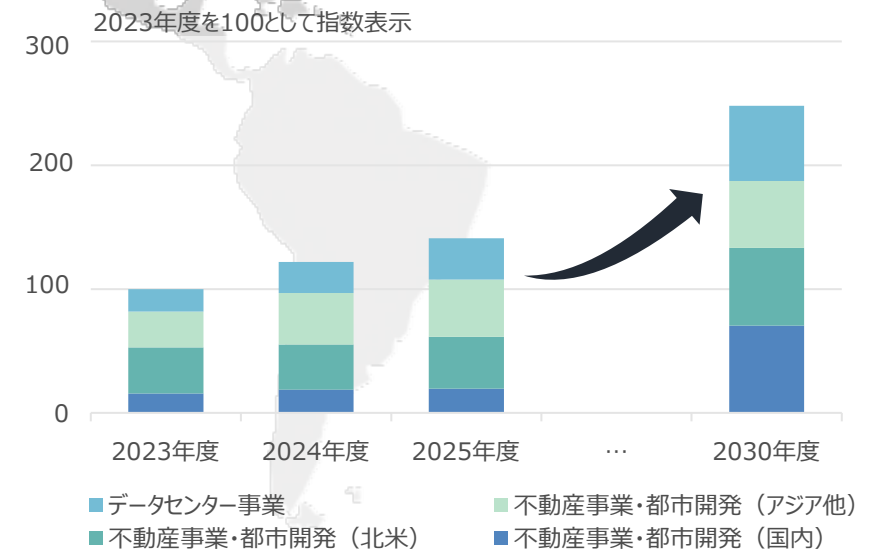


北米

【開発】
賃貸住宅、学生アパート、
物流施設、データセンター

今後の主要な投融資積み上げ計画

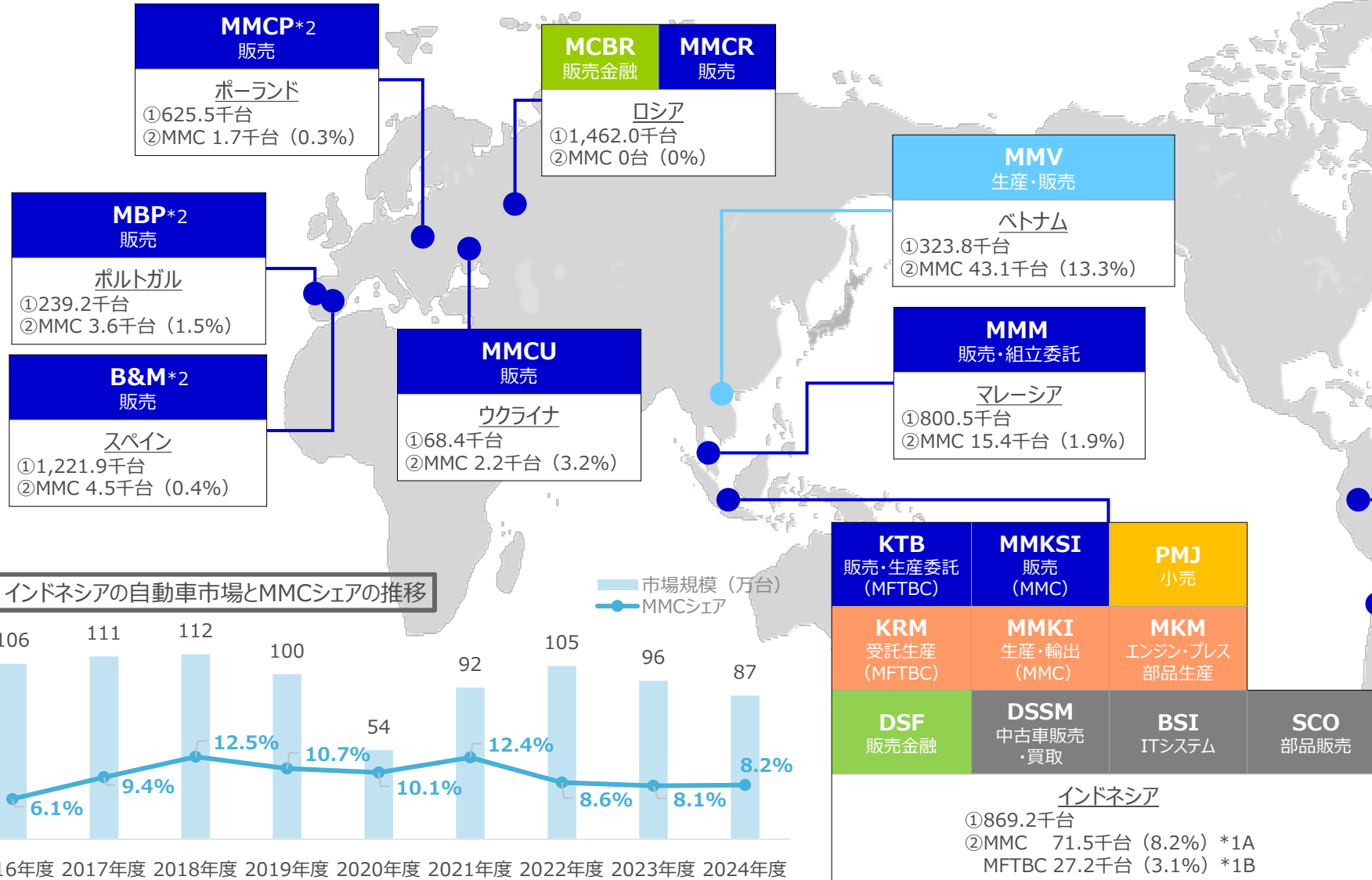
資産回転型の不動産事業に加えて、国内外の大規模な都市開発・運営事業や、デジタル社会を支えるデータセンター等の成長分野へ注力し、主力事業のポートフォリオを拡充・強化



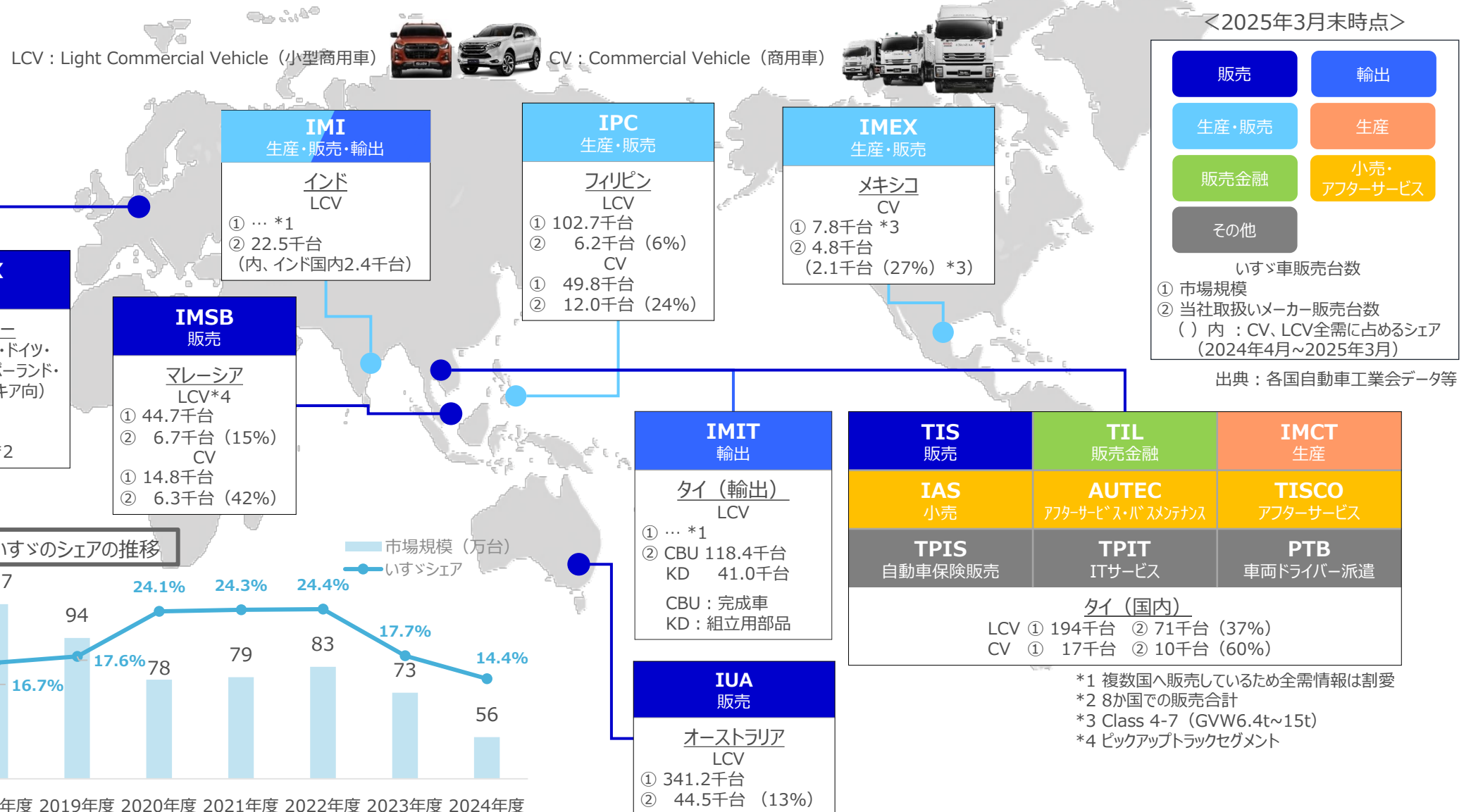
＜2025年3月末時点＞



出典：各国自動車工業会データ等

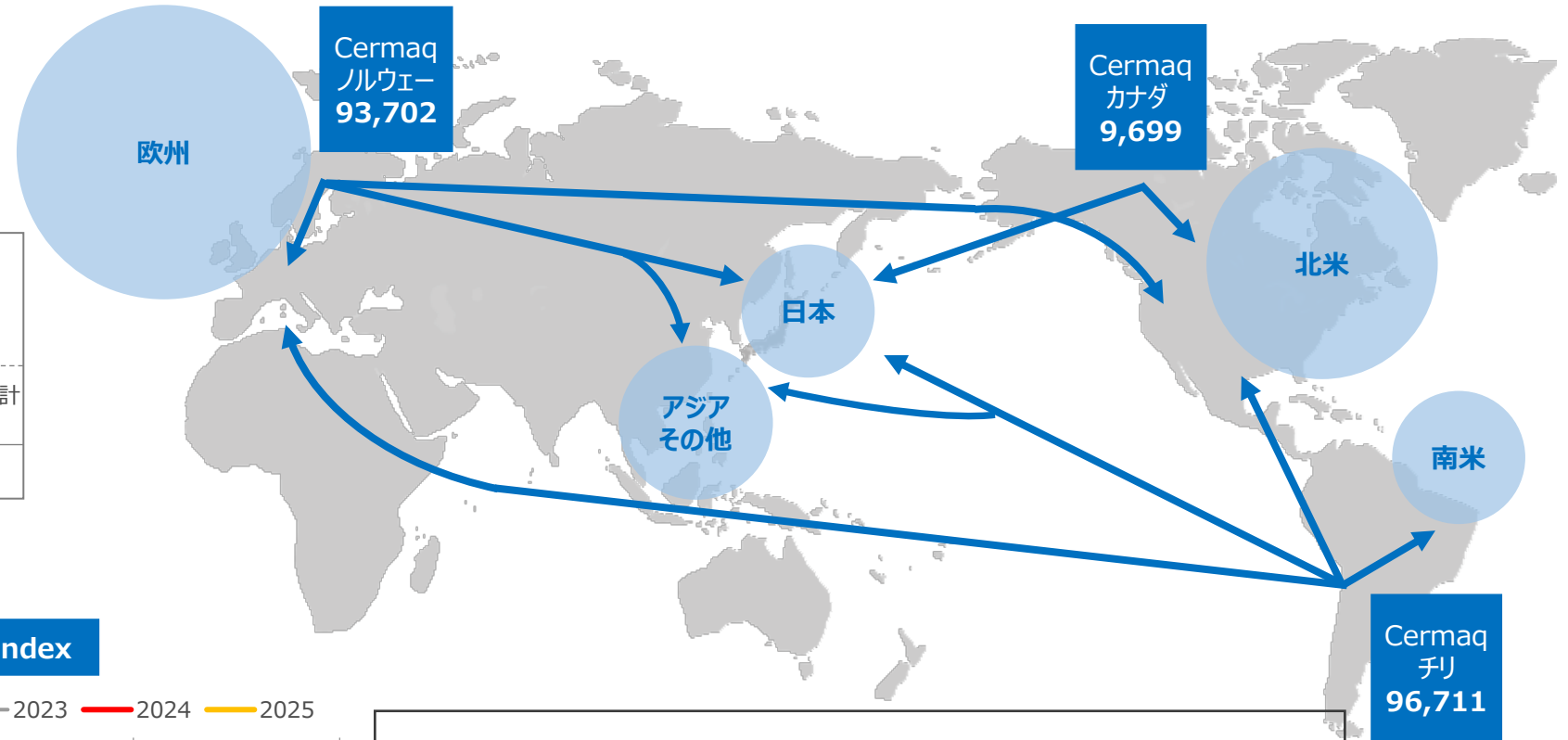


*1A 乗用車＋軽商用車セグメントシェア 9.0%
 *1B 商用車セグメントシェア 37.8%
 *2 持分法適用先経由
 *3 商用車セグメントシェア 7.1%

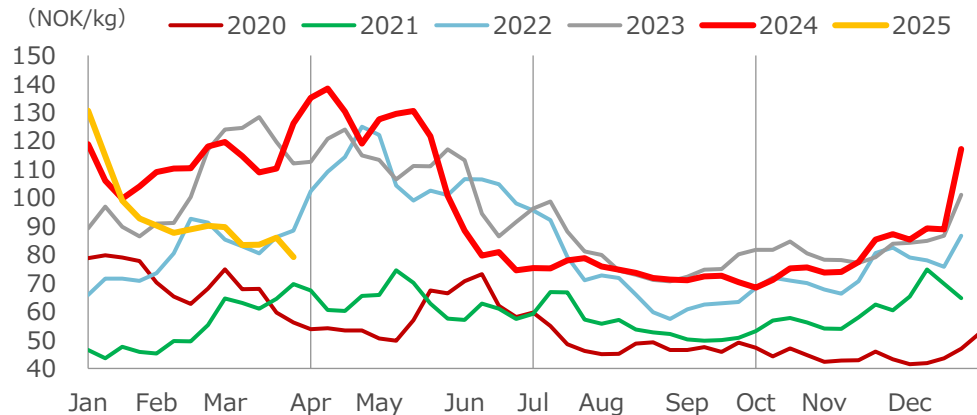


 市場規模イメージ	 Cermaq 販売数量 (地域別)
魚種：アトランティックサーモン 銀鮭、トラウト、 キングサーモン	年度：2024年度第4四半期累計 単位：トン（GWEベース*）  商流

(*) GWE：内臓除去後の重量（Gutted Weight Equivalent）



欧州市場 Fish Pool Index

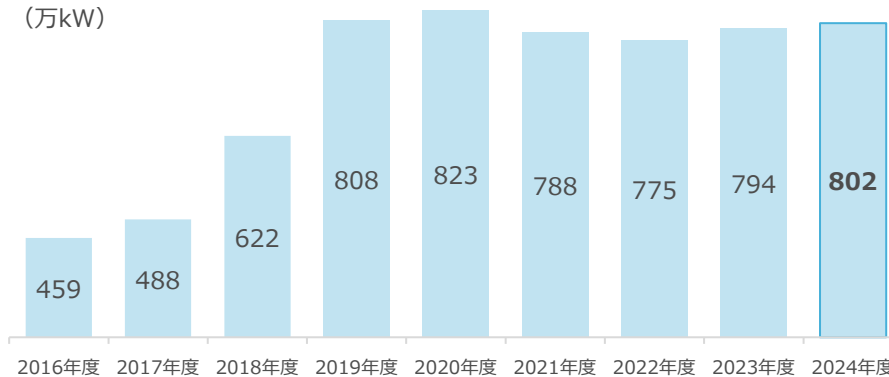


- 欧州相場は、例年イースターに向けて需要が増える期間で相場は上昇する傾向であるが、今年はノルウェーでの海水温が例年に比べ高く魚の成長が良好であったため、供給が増えたことで相場は下落し、3月末で79NOK/kgをつけた。
- 米国フィレ相場は、年始より概ね横這いで推移していたが、2月以降ノルウェーとチリからの供給増により相場は下落となり、3月末に6.4USD/lbをつけた。これは過去3年間の平均よりも低い水準となる。



持分容量の推移

(万kW)



(2025年3月末時点)

持分容量

(2025年3月末時点)



稼働済

建設中

稼働済 + 建設中

